人間栄養学研究と個人情報保護

堀 部 政 男*

中央大学法学部

Nutrition on Human Beings and the Protection of Personal Information

Masao Horibe

Faculty of Law, Chuo University

The nutrition of human beings is closely connected with the protection of personal information. Personal information means that relating to an individual identified or identifiable by name, date of birth, or other description. There have been no explicit legal rules at the national level in Japan concerning protection of personal data in the private sector, while there are about 40 countries that have enacted such laws. The Personal Information Protection Bill was eventually approved by the Japanese Cabinet on March 27, 2001 for submission to the Diet. This Bill, when it is passed by the Diet and comes into force, will greatly influence the nutrition of human beings.

The Bill consists of 7 Chapters on General Provisions, Basic Principles, Responsibilities of the State and Local Government, Measures for the Protection of Personal Information, Duties of Entity Handling Personal Information, Miscellaneous Provisions and Penal Provisions.

It is necessary to emphasize that personal information is vital to the nutrition of human beings.

Jpn. J. Nutr. Diet., 60 (6) 259～264 (2002)

Key words : human nutrition, personal information, Personal Information Protection Bill, use of personal information

I. はじめに

私たちの仕事や日常生活の中で、個人情報は、ますます重要な意味を持つようになっている。個人情報というのは、簡単にいえば、氏名、生年月日、その他の記述等により特定の個人が識別され、または識別され得るようなものをいう。

そのような個人情報がどのような目的でどのように取得されるか、また、どのように利用されるかなどが問題となる。栄養学においても、個々人を対象とする場合、特定の個人について個人情報を取扱うことになる。その個人情報の取扱いについての法的ルールが、国会で審議されている「個人情報の保護に関する法律案」（以下「個人情報保護法案」という）などによって確立しつつあることに注目する必要がある。これまで、日本では、民間部門における個人情報の取扱いについて全国的には法的ルールが明確化されていなかった。それだけに、個人情報保護法案の概要には関心を寄せなければならない。

その法的ルールは、どのような背景で設けられようとしているのか、どのようなものになるであろうか、法的

ルールが設けられた場合、どのようなことに気をつける必要があるかなどについて考えてみることにする。

まず、法的ルールを設けようとする議論が起こってきた背景としては、次のようなものが考えられると見てい

- ① 情報化社会の進展とプライバシー問題の認識
- ② 個人情報保護法制定の世界的潮流
- ③ OECD理事会のプライバシー保護勧告
- ④ 地方公共団体の個人情報保護条例の増加
- ⑤ 欧州連合の個人情報保護指令
- ⑥ 電子商取引との関係での個人情報保護の要請
- ⑦ 住民基本台帳法改正との関係での個人情報保護法制定の要請

その他、最も重要なことは、これらの相乗効果がもたらした全体としての世論の高まりである。

ここに掲げた背景は、わが国における状況を念頭に置きながら、ほぼ年代順に掲げてみたものである。

ここでは、日本におけるプライバシー・個人情報に関する議論を簡単に振り返りながら、政府における1999年以降の検討に私が直接にかかわってきたことを明らか

* 一橋大学名誉教授

キーワード：人間栄養学，個人情報，個人情報の保護に関する法律案，個人情報の利用

（連絡先：〒192-0393 八王子市東中野742-1 電話 0426-74-3167 FAX 0426-74-3133）

にするとともに、個人情報保護法案の概要を示すことにする。そのような法的ルールが各自の研究とどのように関係するかについては、若干触れることにするが、詳しくはそれぞれ考えてみていただきたい。

Ⅱ. 個人情報保護基本法制化の提案と論議

1. 時期区分

日本においては、個人情報と密接不可分な関係にあるプライバシーは、1920年代、1930年代に触れられ、また議論されたことがあったが、プライバシーに対して学界でかなり関心が寄せられるようになったのは、1950年代であり、訴訟が提起されて本格的に論じられるようになったのは、1960年代に入ってからである。この時期を第1期の開始期とするならば、今日までの歴史を大きく4つの時期に分けることができると考えている。

第1期は、「プライバシー権の認識・制度化提唱」の時期であって、1950年代から1970年代半ばに及んでいる。また、第2期は、主として国レベルまたは都道府県レベルでいうと、「個人情報保護制度の提唱と実現」の時期であって、1980年代以降である。さらに、第3期は、「個人情報保護制度の実現と運用」の時期で、1980年代前半から今日に至っている。さらにまた、第4期は、「個人情報保護基本法制の提案・論議」の時期であって、1999年以降である。

2. 個人情報保護基本法制の提案・論議期の細区分

第4期は、国において個人情報保護基本法制が提案され、それが論議される時期であり、1999年に始まり、今日に至っている。この時期は、さらに、① 高度情報通信社会推進本部個人情報保護検討部会の検討と中間報告（1999年7月～11月）、② 個人情報保護法制化専門委員会の検討と大綱（2000年2月～10月）、及び③ 個人情報保護法案の閣議決定・国会提出（2001年3月以降）に細区分することができる。

3. 高度情報通信社会推進本部個人情報保護検討部会の検討と中間報告（1999年7月～11月）

(1) 高度情報通信社会推進本部個人情報保護検討部会の設置予定

今日のIT戦略本部の前身ともいえる高度情報通信社会推進本部は、1994年8月に、日本における高度情報通信社会の構築に向けた施策を総合的に推進するとともに、情報通信の高度化に関する国際的な取組みに積極的に協力するため、内閣に内閣総理大臣を本部長として設置された。同本部の下における個人情報保護検討部会は、1999年の住民基本台帳法改正法案の審議との関係で設置されるようになったと理解している人が多いように思われるが、高度情報通信社会推進本部では、それ以前から個人情報保護検討部会を設けることが決まっていたこ

とを認識する必要がある。

(2) 個人情報保護検討部会の検討事項

このように検討部会の設置が予定されていた中で、住民基本台帳法改正法案をめぐる国会の議論も踏まえ、「個人情報保護検討部会について」という高度情報通信社会推進本部長決定が、1999年7月14日になされた。

個人情報保護法制化専門委員会の議論との関係で、1988年の行政機関電子計算機処理個人情報保護法の見直しがなされていないという批判がある。しかし、個人情報保護検討部会が検討する事項とされたのは、この決定の中で示されているが、「ネットワーク化された社会において個人情報の適切な保護を図るため、民間部門をも対象とした個人情報保護に関する法整備を含めたシステムを整えとの観点から、個人情報の保護・利用の在り方につき総合的に検討すること」であって、行政機関電子計算機処理個人情報保護法の見直しではなかった。

個人情報保護検討部会の第1回会合が7月23日に首相官邸で開かれ、小渕恵三内閣総理大臣（当時）のあいさつの後、私は、座長に選任された。

(3) 個人情報保護検討部会の座長私案と中間報告

検討部会は、その後、11月19日までに9回にわたって会議を開き、各委員の意見表明、関係省庁・関係団体等からのヒアリングを行った。

検討部会では、10月20日、それまでの6回にわたる審議（4回のヒアリングを含む）を踏まえて、「個人情報の保護について（骨子・座長私案）」を提示した（これは、マスコミによって事前にスクープされるほどに関心を集め、また、新聞の社説でも取り上げられた）。検討部会は、この座長私案をもとに検討を続け、11月19日、「我が国における個人情報保護システムの在り方について（中間報告）」をとりまとめた。

(4) 日本における個人情報保護の方向性

日本における個人情報保護の今後の方向性は、中間報告そのもので明確化されているといえる。詳しくは、中間報告を参照されたいが、その一部を見ながら、この問題について考えてみることにする。

中間報告の「Ⅱ 個人情報保護システムの基本的考え方」では、「1 個人情報保護の目的」、「2 保護すべき個人情報の範囲」、及び「3 個人情報保護のために確立すべき原則」を扱っている。

これらのうち、「3 個人情報保護のために確立すべき原則」では、「個人情報保有者の責務」として、「(1) 個人情報の収集」、「(2) 個人情報の利用等」、「(3) 個人情報の管理等」、「(4) 個人情報の開示等」、及び「(5) 管理責任及び苦情処理」を挙げ、※1で「(1)から(5)については、これらを個人情報保有者に適用される原則とする場合にあっては法的に様々な検討課題があるので、その

適用関係に係る考え方を全体的に整理した上で、法制的な観点から検討する必要がある」として、次のように他の重要な価値との調整に論及している。「次のような個別法等に規定のない分野については、(1)から(5)の基本原則のそれぞれについて具体的にどのような支障が生じるかを検証した上で、憲法上の考え方を踏まえつつ、それぞれの分野における個人情報の利用の程度と保護の現状のバランスをも考慮しながら、各原則の適用除外の要否等について、法制的に検討する必要がある。

・報道・出版（第21条：言論、出版その他一切の表現の自由）

・学術・研究（第23条：学問の自由）など」

この「学術・研究」の中に栄養学も含まれることはいうまでもない。

4. 個人情報保護法制化専門委員会の検討と大綱（2000年2月～10月）

（1）個人情報保護法制化専門委員会の設置と検討

前述のような中間報告及び1999年12月3日の推進本部決定に基づき、2000年1月27日に個人情報保護法制化専門委員会が開催されることになった。私は、個人情報保護検討部会の座長として法制化専門委員会に常時出席することになった。

2000年2月4日に開催された法制化専門委員会の第1回会合で園部逸夫氏（前最高裁判所裁判官）が委員長に選出された。法制化専門委員会は、ほぼ毎週、会議を開いて、検討を続け、6月2日には「個人情報保護基本法制に関する大綱案（中間整理）」をまとめた。

（2）個人情報保護基本法制に関する大綱

法制化専門委員会は、中間整理に対する意見等を検討し、10月11日、「個人情報保護基本法制に関する大綱」をとりまとめた。

5. 個人情報保護法案の閣議決定・国会提出（2001年3月以降）

政府は、この大綱を受けて、個人情報保護基本法制の立案作業にとりかかり、2001年3月27日、前述の個人情報保護法案を閣議決定し、国会に提出した。

中間報告では、行政機関電子計算機処理個人情報保護法の見直しも提言したが、その後、総務大臣政務官の研究会である行政機関等個人情報保護法制研究会は、2001年4月28日から検討を開始し、同年10月26日には、「行政機関等の保有する個人情報の保護に関する法制の充実強化について—電子政府の個人情報保護」をとりまとめた。これに基づき、2002年3月15日には、次のような法律案が閣議決定され、国会に提出された。

- ・行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律案
- ・独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律案

・情報公開・個人情報保護審査会設置法案

・行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案

前述の個人情報保護法案とこれら4つの行政機関等個人情報保護法案が、2002年4月25日から国会で審議され始めたが、同年7月31日終了の通常国会では、継続審議の手続きがとられることになった。

Ⅲ. 個人情報保護法案の概要と人間栄養学研究（1）

1. 個人情報保護法案の構成

7章64条と附則からなっている個人情報保護法案が全体としてどのようなものであるかは、「目次」を見ると、ある程度まで理解できるであろう。それは、次のようになっている。

第1章 総則（第1条・第2条）

第2章 基本原則（第3条～第8条）

第3章 国及び地方公共団体の責務等（第9条～第11条）

第4章 個人情報の保護に関する施策等

第1節 個人情報の保護に関する基本方針（第12条）

第2節 国の施策（第13条～第15条）

第3節 地方公共団体の施策（第16条～第18条）

第4節 国及び地方公共団体の協力（第19条）

第5章 個人情報取扱事業者の義務等

第1節 個人情報取扱事業者の義務（第20条～第41条）

第2節 民間団体による個人情報の保護の推進（第42条～第54条）

第6章 雑則（第55条～第60条）

第7章 罰則（第61条～第64条）

附則

これらは、内容的に、第1章の「総則」から第4章の「個人情報の保護に関する施策等」までの各章と、第5章の「個人情報取扱事業者の義務等」から第7章の「罰則」までの各章とに区分することができる。

以下、筆者が人間栄養学研究とかかわると考えるところを随時指摘することにする。

2. 総則

「第1章 総則」（第1条・第2条）では、まず、目的（第1条）として、高度情報通信社会の進展に伴い個人情報の利用が著しく拡大していることにかんがみ、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを掲げ、また、次の用語について定義している（第2条）。

- ・「個人情報」：生存する個人に関する情報（識別可能情報）
- ・「個人情報データベース等」：個人情報を含む情報

の集合物（検索が可能なもの。一定のマニュアル処理情報を含む）

- ・「個人情報取扱事業者」：個人情報データベース等を事業の用に供している者（国，地方公共団体等のほか，取り扱う個人情報が少ない等の一定の者を除く）。この括弧内の「取り扱う個人情報が少ない等の一定の者を除く」というのは，政令で定めることになる。法案が成立していないので，政令も定められていないが，5,000件が目安になりそうである。民間部門における人間栄養学研究の対象となる個人情報量が5,000件を超える場合には，この個人情報取扱事業者となり，後述する「第5章 個人情報取扱事業者の義務等」の適用を受けることになる。第5章の適用を受けるとなると，後述するように，罰則等の適用されることになるので，注意が必要である。
- ・「個人データ」：個人情報データベース等を構成する個人情報
- ・「保有個人データ」：個人情報取扱事業者が開示，訂正等の権限を有する個人データ

ここで「個人情報データベース」という概念を使っているところがこの法案の特徴の1つであるといえる。また，「個人情報取扱事業者」は，後述する第5章に規定する「義務等」を負うことになる。

3. 基本原則

(1) 基本原則の適用範囲

「第2章 基本原則」（第3条～第8条）では，個人情報は，個人の人格尊重の理念の下に慎重に取扱われるべきものであることにかんがみ，個人情報を取り扱う者は，次の基本原則にのっとり，個人情報の適正な取扱いに努めなければならないとしている。「個人情報を取り扱う者」，すなわち，個人情報取扱者とは，非常に広い概念であって，個人情報を取り扱う者は誰でもということになり，私たち1人1人が，例えば，住所録を持っていれば，この個人情報取扱者となる（上記の「個人情報取扱事業者」と区別されることはいうまでもない）。これは，OECD プライバシー・ガイドラインの8原則（以下「OECD8原則」という）の「責任の原則」に該当する。

(2) 利用目的による制限

「利用目的による制限」とは，「個人情報は，その利用の目的が明確にされるとともに，当該目的の達成に必要な範囲内で取り扱われなければならない」（第4条）とするもので，OECD8原則の「目的明確化の原則」及び「利用制限の原則」に該当する。

(3) 適正な取得

「適正な取得」とは，「個人情報は，適法かつ適正な方法で取得されなければならない」（第5条）とするもので，OECD 8原則の「収集制限の原則」に相当する。

(4) 正確性の確保

「正確性の確保」とは，「個人情報は，その利用の目的の達成に必要な範囲内で正確かつ最新の内容に保たなければならない」（第6条）とするもので，OECD8原則の「データ内容の原則」に当たる。

(5) 安全性の確保

「安全性の確保」とは，「個人情報の取扱いに当たっては，漏えい，滅失又はき損の防止その他の安全管理のために必要かつ適切な措置が講じられるよう配慮されなければならない」（第7条）とするもので，OECD8原則の「安全保護の原則」に該当する。

(6) 透明性の確保

「透明性の確保」とは，「個人情報の取扱いに当たっては，本人が適切に関与し得るよう配慮されなければならない」（第8条）とするもので，OECD8原則の「公開の原則」及び「個人参加の原則」に相当する。

4. 国及び地方公共団体の責務等

「第3章 国及び地方公共団体の責務等」では，国及び地方公共団体の責務（第9条，第10条）及び法制上の措置等（第11条）が規定されている。第11条の第1項及び第2項は，国の行政機関，独立行政法人等の保有する個人情報についての法制上の措置等に関する規定であって，これについては，前述のように，総務大臣政務官の研究会である「行政機関等個人情報保護法制研究会」がその在り方について検討した。

5. 個人情報の保護に関する施策等

「第4章 個人情報の保護に関する施策等」は，「第1節 個人情報の保護に関する基本方針」（第12条），「第2節 国の施策」（第13条～第15条），「第3節 地方公共団体の施策」（第16条～第18条）及び「第4節 国及び地方公共団体の協力」（第19条）からなっている。

これらのうち，「第2節 国の施策」（第13条～第15条）の中の「地方公共団体等への支援」に関する第13条は，次のように規定している。

「国は，地方公共団体が策定し，又は実施する個人情報の保護に関する施策及び国民又は事業者等が個人情報の適正な取扱いの確保に関して行う活動を支援するため，情報の提供，事業者等が講ずべき措置の適切かつ有効な実施を図るための指針の策定その他の必要な措置を講ずるものとする。」

この規定との関係では，「厚生科学審議会科学技術部会疫学的手法を用いた研究等の適正な推進の在り方に関する専門委員会」が，「疫学研究等に関する倫理指針」について，2001年5月21日から審議を始めた。その後における検討を経て，文部科学省と厚生労働省が共同して，2002年6月17日，「疫学研究に関する倫理指針」（平成14年文部科学省・厚生労働省告示第2号）を策定

し、2002年7月1日から施行した。これについては、簡単に後述する。

Ⅳ. 個人情報保護法案の概要と人間栄養学研究 (2)

1. 個人情報取扱事業者の義務等

「第5章 個人情報取扱事業者の義務等」は、最も詳細であって、「第1節 個人情報取扱事業者の義務」(第20条～第41条)と「第2節 民間団体による個人情報の保護の推進」(第42条～第54条)で構成されている。ほとんどの民間事業者ばかりでなく、民間部門で人間栄養学を研究する者も、この個人情報取扱事業者になると考えられるので、その内容を十分に認識する必要がある。

2. 個人情報取扱事業者の義務

「第1節 個人情報取扱事業者の義務」(第20条～第41条)は、次のような事項を規定しているが、必要に応じて一定の適用除外も規定している。

(1) 利用目的の特定、利用目的による制限 (第20条、第21条)

① 個人情報を取り扱うに当たり、その利用目的をできる限り特定し、② 特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱いの原則禁止。

この②については、「公衆衛生の向上」のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき(第21条第3項第3号)は、適用がない。

(2) 適正な取得、取得に際しての利用目的の通知等 (第22条、第23条)

① 偽りその他不正の手段による個人情報の取得の禁止、② 個人情報を取得した際の利用目的の通知又は公表、③ 本人から直接個人情報を取得する場合の利用目的の明示。

(3) データ内容の正確性の確保 (第24条)

利用目的の達成に必要な範囲内で個人データの正確性、最新性を確保。

(4) 安全管理措置、従業者・委託先の監督 (第25条～第27条)

個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置、従業者・委託先に対する必要かつ適切な監督。

(5) 第三者提供の制限 (第28条)

① 本人の同意を得ない個人データの第三者提供の原則禁止、② 本人の求めに応じて第三者提供を停止することとしており、その旨その他一定の事項を通知等しているときは、第三者提供が可能、③ 委託の場合、合併等の場合、特定の者との共同利用の場合(共同利用する旨その他一定の事項を通知等している場合)は第三者提供とみなさない。

このうちの①については、「公衆衛生の向上」のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ること

が困難であるとき(第28条第1項第3号)は、適用がない。

(6) 公表等、開示、訂正等、利用停止等 (第29条～第32条)

① 保有個人データの利用目的、開示等に必要な手続等についての公表等、② 保有個人データの本人からの求めに応じ、開示、訂正等、利用停止等。

(7) 苦情の処理 (第36条)

個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理。

(8) 主務大臣の関与 (第37条～第40条)

① この節の規定の施行に必要な限度における報告の徴収、必要な助言、② 個人情報取扱事業者が義務規定(努力義務を除く)に違反し、個人の権利利益保護のため必要がある場合における勧告、勧告に従わない一定の場合の命令等、③ 主務大臣の関与に際しての配慮(表現、学問、信教、政治活動の自由)。

(9) 主務大臣 (第41条)

個人情報取扱事業者が行う事業等の所管大臣である。規定の円滑な実施のために必要があるときは、内閣総理大臣が指定する。

3. 民間団体による個人情報の保護の推進

「第2節 民間団体による個人情報の保護の推進」は、次のような事項について規定している。

(1) 団体の認定 (第42条)、対象事業者 (第46条)

① 個人情報取扱事業者の個人情報の適正な取扱いの確保を目的として、苦情の処理等を行おうとする団体の認定、② 認定団体による対象事業者(団体の構成員等)の氏名又は名称の公表。

(2) 個人情報保護指針 (第48条)

認定団体による個人情報保護指針の作成・公表。

(3) 主務大臣の関与 (第51条～第53条)

① この節の規定の施行に必要な限度における報告の徴収、② 業務の実施の方法の改善、個人情報保護指針の変更等についての命令、③ 認定基準に適合しなくなった場合、命令に従わない場合等における認定取消し。

(4) 主務大臣 (第54条)

対象事業者が行う事業等の所管大臣である。規定の円滑な実施のために必要があるときは、内閣総理大臣が指定する。

4. 雑則

「第6章 雑則」では、報道、学術研究、宗教活動、政治活動の用に供する目的で個人情報を取扱う報道機関、学術研究機関等、宗教団体、政治団体については、第5章の適用を除外(第55条第1項)とし、これらの主体は、安全管理、苦情処理等のために必要な措置を自ら講じ、その内容を公表するよう努力(第55条第2項)す

ることが規定されている。

特に報道については、このような規定では表現の自由が制約されるということで議論されている。

5. 罰則

「第7章 罰則」では、個人情報取扱事業者が主務大臣の命令に違反した場合等における罰則（第61条～第64条）が設けられている。

6. 附則

最後の「附則」では、公布の日から施行する規定があること（第5章から第7章までの規定は、公布後2年以内に施行（附則第1条））、経過措置（附則第2条～第6条）、国の行政機関、独立行政法人等の保有する個人情報について公布後1年を目途として法制上の措置（附則第7条）、内閣府の所掌事務等への本法施行関係の事務の追加（附則第8条）が規定されている。

V. 疫学研究に関する倫理指針

前述のように、文部科学省と厚生労働省が共同して、2002年6月17日、「疫学研究に関する倫理指針」（平成14年文部科学省・厚生労働省告示第2号）を策定し、2002年7月1日から施行した。その前文がこの倫理指針の趣旨を明確に述べているので、その一部を引用することにする。それは、次のようになっている。

「疫学研究は、疾病のり患をはじめ健康に関する事象の頻度や分布を調査し、その要因を明らかにする科学研究である。疾病の成因を探り、疾病の予防法や治療法の有効性を検証し、又は環境や生活習慣と健康とのかかわりを明らかにするために、疫学研究は欠くことができず、医学の発展や国民の健康の保持増進に多大な役割を果たしている。（中略）

疫学研究については、従来から、研究対象者のプライバシーに配慮しながら研究が行われてきたところであるが、近年、研究対象者に説明し同意を得ることが重要と考えられるようになり、さらに、プライバシーの権利に関する意識の向上や、個人情報保護の社会的動向などの中で、疫学研究においてよるべき規範をあきらかにすることが求められている。

そこで、研究対象者の個人の尊厳と人権を守るとともに、研究者等がより円滑に研究を行うことができるよう、ここに倫理指針を定める。（以下略）」

その内容の検討は、ここでは、割愛せざるを得ない。

VI. おわりに

本稿では紙幅の関係で具体的には取り上げていないが、公的部門における人間栄養学研究は、個人情報保護法案とは別の法律または地方公共団体の条例の適用を受

けることになる。国立の大学、国立の研究機関等における研究については、現在でも、現行の「行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律」（昭和63年法律第95号）が適用される。また、独立行政法人等である研究機関等における研究については、前述の「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律案」が成立すれば、それが適用されることになる。さらに、地方公共団体の研究機関における研究については、個人情報保護条例（未だ条例が制定されていない自治体もある）がどのように適用されるか注意をしなければならない（自治体の個人情報保護条例はその内容がかなり異なるので、それぞれの条例を検討する必要がある）。また、前述の倫理指針にも留意する必要がある。

ここでは、法的ルールという観点を中心に議論を進めてきたが、人間栄養学研究は極めて重要な分野であり、その研究の対象となる個人情報が有効に活用されることの有用性も強調されなければならない。

参考文献の例

プライバシー・個人情報については、例えば次のように、これまでも多くの機会に論じてきている。

拙著『現代のプライバシー』（岩波書店、1980年）、拙著『プライバシーと高度情報化社会』（岩波書店、1988年）、拙稿「ヨーロッパの現代個人情報保護論」（ジュリスト、1989年12月1日号、14頁以下）、拙稿「情報化とプライバシー」／『新世紀の日本法』（ジュリスト、1992年5月1日・15日合併号、1000号記念、25頁以下）、拙編『情報公開・個人情報保護』（ジュリスト増刊号、1994年5月）、拙著『自治体情報法』（学陽書房、1994年）、拙編『情報公開・プライバシーの比較法』（日本評論社、1996年）、拙稿「EU個人情報保護指令と日本」／『変革期のメディア』（ジュリスト増刊号、1997年6月、358頁以下）、拙稿「プライバシー保護の国際的調和論」（法学新報、1997年10月、103巻11・12号、29頁以下）、拙稿「個人情報保護論の現在と将来」（ジュリスト、1998年12月1日号、28頁以下）、拙稿「個人情報保護—制度整備と影響：適用除外求める説明責任をどう果たすか」（新聞研究、1999年9月号、11頁以下）、拙稿「住民基本台帳法の改正と個人情報保護」（ジュリスト、1999年12月1日号、79頁以下）、拙稿「電子商取引とプライバシー」（ジュリスト、2000年8月1日・15日合併号、77頁以下）、拙稿「日本における個人情報保護のあり方」（ジュリスト、2000年12月1日号、32頁以下）、拙稿「個人情報保護法制化の背景と課題」（法律のひろば、2001年2月号、45頁以下）等。

（受理：平成14年7月29日）